

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 喜代蔵
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 井上金属工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,422,253	5,774,366	6,729,152	8,281,584	12,126,185
経常利益(千円)	225,097	547,803	1,202,990	497,821	1,596,675
中間(当期)純利益(千円)	96,102	127,952	429,149	278,593	677,858
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	503,125	503,125	503,125	503,125	503,125
発行済株式総数(千株)	10,062.5	10,062.5	10,062.5	10,062.5	10,062.5
純資産額(千円)	2,087,586	2,406,883	3,489,882	2,332,212	3,077,662
総資産額(千円)	8,933,294	10,867,253	14,646,956	11,000,109	12,931,703
1株当たり純資産額(円)	207.57	239.35	347.16	230.14	302.24
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.56	12.72	42.69	25.92	63.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5.00	8.00
自己資本比率(%)	23.4	22.1	23.8	21.2	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	302,943	1,009,077	283,810	572,057	3,338,279
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	17,474	8,426	278,885	110,367	14,644
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	228,840	523,577	256,800	357,843	67,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	381,269	642,139	3,287,645	148,133	3,539,514
従業員数(人)	206	212	228	203	217

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第71期の1株当たり配当額には記念配当3円が含まれています。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	228
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、長らく続いた景気停滞を脱し、バブル崩壊による負の遺産処理もはかどり、再生から攻めに転じ企業収益も好転し過去最高益を更新した企業も出てきています。これらの背景には、海外市場を含め、販売が好調な自動車やデジタル家電、さらに中国をはじめアジア圏での生産の盛り上がりに伴う輸出の増加が大きく貢献しています。その反面、原材料や原油価格の高騰、米国経済の減速懸念、アジア圏各国の成長鈍化など今後の不安材料も拡大しています。

このような状況において、2005年度は、デジタル家電市場で薄型テレビの買い替え需要に期待した家電メーカーの先行投資が実施されました。当社はプラズマディスプレイ、リアプロジェクションテレビ及び大型液晶テレビ向け光学フィルム等の先端産業分野向け製造装置で堅調な受注を獲得することができました。

当中間期の売上高は、前中間期に比べ9億54百万円増加し、67億29百万円(対前年中間期比16.5%増)と中間期としては創業以来最高の額となりました。輸出売上についても、前期の17.5%より46.9%と29.4ポイント増加して31億57百万円となりました。

売上構成比率で業績をみますと、機能性紙・フィルム関連塗工機が昨年の16.7%より48.7%へ、金額にして23億14百万円増加、電子部品関連塗工機が4.7%より12.1%へ、金額にして5億45百万円増加しました。これとは反対に、液晶表示部品関連機械が60.4%より36.0%へ、金額にして10億64百万円減少、二次電池関連機械が12.6%より1.2%へ、金額にして6億50百万円減少し、昨年と比較しても少しずつ変化が表れてきています。

収益面につきましては、生産効率のアップと原価率の改善や諸経費の圧縮など、全社をあげて収益構造の改革に努めました。その結果、急激な受注増に伴い、外注比率は多少上昇しましたが、大幅な設計工数の削減が実現し、経常利益12億2百万円(対前年中間期比119.6%増)、当中間純利益4億29百万円(対前年中間期比235.4%増)と大きく利益をあげることができました。さらに、受注高は77億79百万円(対前年中間期比0.9%減)、受注残高は118億90百万円(対前年中間期比20.6%増)と過去最高の残高を保有することとなり、下半期に向けて大きな期待が寄せられる状況となっています。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務、退職給付引当金及び前受金の増加とともに、税引前中間純利益が前中間期比3.3倍の7億41百万円となりましたが、売上債権及び棚卸資産の増加、設備関係の負債の減少、法人税等の支払いが増加したことにより、前期末に比べ2億51百万円減少し、当中間期末の資金は32億87百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果獲得した資金は、2億83百万円(前年同期は得られた資金10億9百万円)となりました。これは主に仕入債務、退職給付引当金、前受金などの負債の増加等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、2億78百万円(前年同期は得られた資金8百万円)となりました。これは主に設備手形、設備関係未払金の減少等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、2億56百万円(前年同期は使用した資金5億23百万円)となりました。これは主に短期借入金の減少等と配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
紙フィルム加工機(千円)	6,281,953	118.1
化工機(千円)	798,861	2,824.2
その他(千円)	181,559	58.3
合計(千円)	7,262,373	128.4

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業部門等の名称	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
紙フィルム加工機	7,178,218	93.0	11,368,371	121.6
化工機	5,050	19.5	4,200	-
その他	595,843	563.8	518,129	101.4
合計	7,779,111	99.1	11,890,700	120.6

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業部門等の名称	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
紙フィルム加工機(千円)	5,819,497	107.2
化工機(千円)	740,150	2,858.1
その他(千円)	169,505	53.0
合計(千円)	6,729,152	116.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりです。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,007,807	17.5	3,157,879	46.9

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりです。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	輸出先	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中華人民共和国(%)	41.3	台湾(%)	50.1
台湾(%)	30.8	大韓民国(%)	48.2
大韓民国(%)	20.0	その他(%)	1.7
その他(%)	7.9		
合計(%)	100.0	合計(%)	100.0

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		相手先	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
樫本興業株式会社	3,219,454	55.8	樫本興業株式会社	1,970,056	29.3
S社	707,122	12.2	F社	835,770	12.4
			丸紅テクマテックス株式会社	735,345	10.9
			K社	725,628	10.8
			T社	727,300	10.8
			東京産業株式会社	684,209	10.2

上記金額には消費税等は含まれていません。

また、S社、F社、K社、T社については、秘密保持契約により会社名は控えさせていただきます。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、一品一様の100%受注生産形態を採用していますので、ユーザーより新製品開発のための様々な仕様の要求が常時引き合いとして発生します。従って特定のテーマを決めて開発活動するのとは異なり、これらに対応すべく、社内に専従員の開発担当者を置き、引き合いのあった機器担当グループと共同開発を行っています。

なお、当中間会計期間中開発に要した費用は総額16,556千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりです。

新設

滋賀工場において、建設する予定でした実験設備は、完了予定年月が遅れて平成17年12月から平成18年中に変更となりました。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
滋賀工場	滋賀県野洲市	技術部 事務所増築	133,700	-	自己資金	平成17年12月	平成18年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,062,500	10,062,500	大阪証券取引所 市場第2部	-
計	10,062,500	10,062,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	10,062,500	-	503,125	-	15,858

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	764	7.59
井上 忠義	兵庫県西宮市松生町7番1号	646	6.42
井上 義朗	兵庫県西宮市松生町7番1号	480	4.77
井上ヒーター株式会社	大阪市都島区善源寺町2丁目5番22号	418	4.15
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	402	3.99
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	372	3.69
東京産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号(新 東京ビル)	356	3.53
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	3.19
日本ウエーブブロック株式会社	東京都中央区明石町8-1	300	2.98
井上 雅晴	兵庫県宝塚市逆瀬台5丁目19番12号	285	2.83
計	-	4,347	43.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,993,000	9,993	-
単元未満株式	60,500	-	-
発行済株式総数	10,062,500	-	-
総株主の議決権	-	9,993	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	9,000	-	9,000	0.09
計	-	9,000	-	9,000	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	580	630	515	570	562
最低(円)	484	502	502	460	441	503

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第71期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第72期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、暁監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	* 2	742,139		3,387,645		3,657,644		
2. 受取手形		3,013,855		2,433,592		2,511,127		
3. 売掛金		1,130,245		2,528,759		1,043,745		
4. たな卸資産		2,347,363		2,101,516		1,710,962		
5. その他	* 3	334,744		283,124		354,294		
流動資産合計			7,568,349	69.6	10,734,639	73.3	9,277,774	71.7
固定資産								
(1) 有形固定資産	* 1・2							
1. 建物		250,416		284,042		287,037		
2. 機械及び装置		139,866		206,008		222,633		
3. 土地		1,729,386		1,729,386		1,729,386		
4. その他		47,361		149,382		120,420		
有形固定資産合計		2,167,030		2,368,820		2,359,478		
(2) 無形固定資産		9,502		14,165		10,386		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	* 2	766,581		1,234,607		1,064,745		
2. 保険積立金		132,756		-		69,439		
3. その他		240,850		312,323		167,496		
貸倒引当金		17,817		17,600		17,617		
投資その他の資産 合計		1,122,370		1,529,331		1,284,063		
固定資産合計			3,298,903	30.4	3,912,317	26.7	3,653,928	28.3
資産合計			10,867,253	100.0	14,646,956	100.0	12,931,703	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,146,683		3,865,472		2,720,899	
2. 買掛金		769,332		920,155		564,663	
3. 短期借入金	* 2	1,048,912		1,460,540		1,649,356	
4. 未払法人税等		191,540		412,647		507,601	
5. 前受金		1,139,759		2,178,750		1,877,758	
6. 賞与引当金		80,153		94,823		80,260	
7. 厚生年金基金解散 損失引当金		214,045		-		214,045	
8. その他	* 3	139,804		93,842		488,537	
流動負債合計		6,730,229	62.0	9,026,230	61.6	8,103,121	62.7
固定負債							
1. 社債		220,000		220,000		220,000	
2. 長期借入金	* 2	493,810		493,770		485,690	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		635,896		628,436		635,896	
4. 退職給付引当金		316,543		730,361		341,337	
5. 役員退職慰労引当 金		63,890		58,275		67,995	
固定負債合計		1,730,140	15.9	2,130,843	14.5	1,750,919	13.5
負債合計		8,460,369	77.9	11,157,074	76.2	9,854,040	76.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,858		15,858		15,858	
資本剰余金合計		15,858	0.1	15,858	0.1	15,858	0.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		107,964		109,922		107,964	
2. 任意積立金		466,000		916,000		466,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		220,161		612,425		770,067	
利益剰余金合計		794,125	7.3	1,638,347	11.2	1,344,031	10.4
土地再評価差額金		930,351	8.6	945,753	6.5	930,351	7.2
その他有価証券評価 差額金		164,542	1.5	389,429	2.7	286,320	2.2
自己株式		1,119	0.0	2,632	0.0	2,024	0.0
資本合計		2,406,883	22.1	3,489,882	23.8	3,077,662	23.8
負債資本合計		10,867,253	100.0	14,646,956	100.0	12,931,703	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,774,366	100.0		6,729,152	100.0		12,126,185	100.0
売上原価			4,903,083	84.9		5,215,321	77.5		9,815,164	80.9
売上総利益			871,283	15.1		1,513,830	22.5		2,311,020	19.1
販売費及び一般管理 費			277,966	4.8		293,135	4.4		655,901	5.4
営業利益			593,316	10.3		1,220,695	18.1		1,655,118	13.6
営業外収益	* 1		11,607	0.2		11,774	0.2		19,056	0.1
営業外費用	* 2		57,119	1.0		29,479	0.4		77,500	0.6
経常利益			547,803	9.5		1,202,990	17.9		1,596,675	13.2
特別利益	* 3		26,382	0.5		36,534	0.5		27,024	0.2
特別損失	* 4・5		351,353	6.1		497,974	7.4		470,434	3.9
税引前中間(当期) 純利益			222,833	3.9		741,550	11.0		1,153,265	9.5
法人税、住民税及 び事業税		188,609				406,484			597,436	
法人税等調整額		93,728	94,881	1.7	94,083	312,401	4.6	122,029	475,406	3.9
中間(当期)純利益			127,952	2.2		429,149	6.4		677,858	5.6
前期繰越利益			82,165			198,678			82,165	
土地再評価差額金 取崩額			10,043			15,402			10,043	
中間(当期)未処分 利益			220,161			612,425			770,067	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		222,833	741,550	1,153,265
減価償却費		27,635	44,015	60,078
減損損失		-	18,374	-
投資有価証券評価損		37,866	-	37,866
ビル保証金解約損		70,000	-	70,000
貸倒引当金の増減額(減少:)		612	17	812
受取利息及び受取配当金		5,391	7,778	9,009
支払利息		18,322	13,243	32,790
為替差損(差益:)		80	6	224
固定資産除却損		29,442	167	49,362
固定資産売却損益(売却益:)		25,770	158	25,770
投資有価証券売却益		-	36,516	441
売上債権の増減額(増加:)		367,809	1,407,478	957,037
たな卸資産の増減額(増加:)		94,743	390,554	731,144
前渡金の増減額(増加:)		-	-	27,170
未収消費税等の増減額(増加:)		98,382	37,053	98,382
その他資産の増減額(増加:)		20,910	24,375	4,451
仕入債務の増減額(減少:)		337,325	1,616,509	1,084,221
未払金の増減額(減少:)		126,167	74,154	71,809
前受金の増減額(減少:)		378,867	300,991	1,116,867
未払消費税等の増減額(減少:)		48,702	146,043	146,043
賞与引当金の増減額(減少:)		30,676	14,562	30,783
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(減少:)		214,045	214,045	214,045
退職給付引当金の増減額(減少:)		23,861	389,024	931
役員賞与の支払額		17,900	39,000	17,900
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,955	9,720	8,060

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他負債の増減額(減少:)		8,982	9,445	18,092
その他		-	7,455	27,394
小計		1,118,099	798,615	3,564,675
利息及び配当金の受取額		5,391	7,778	9,009
利息の支払額		18,322	13,243	32,790
法人税等の支払額		96,091	509,340	202,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,009,077	283,810	3,338,279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		25,381	53,827	271,539
有形固定資産の売却による収入		54,999	142	56,346
無形固定資産の取得による支出		5,812	4,697	7,466
設備手形の増減額(減少:)		-	116,443	116,443
設備関係未払金の増減額(減少:)		-	170,026	170,026
投資有価証券の取得による支出		-	15,677	93,411
投資有価証券の売却による収入		-	55,916	703
差入保証金の追加による支出		20,227	-	-
差入保証金の解約による収入		37	-	-
保険積立金の追加による支出		5,593	-	-
保険積立金の解約による収入		412	-	-
貸付金の貸出による支出		-	-	-
貸付金の返済による収入		60	-	-
3か月以上の定期預金の追加による支出		-	-	18,130
3か月以上の定期預金の解約による収入		10,000	18,130	10,000
その他資産の増減額(増加:)		170	-	-
その他負債の増減額(減少:)		102	-	-
その他		-	7,597	22,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,426	278,885	14,644

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		360,000	180,000	370,000
長期借入金による収入		200,000	200,000	400,000
長期借入金の返済による 支出		316,606	200,736	654,282
自己株式の取得による支 出		103	607	1,007
配当金の支払額		46,868	75,456	47,188
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		523,577	256,800	67,521
現金及び現金同等物に係る 換算差額		80	6	224
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		494,006	251,868	3,391,381
現金及び現金同等物の期首 残高		148,133	3,539,514	148,133
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	* 1	642,139	3,287,645	3,539,514

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品...個別原価法 原材料・貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～49年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(543,521千円)については、15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については従来15年による按分額を費用処理していましたが、当中間会計期間において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しました。また、数理計算上の差異については、昨年までの従業員の平均残存勤務期間の15年から当中間会計期間からは新たな従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(543,521千円)については、15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。商法施行規則第43条に規定する引当金です。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社における退職金制度の一部を占める、関西繊維機械厚生年金基金を解散し、脱退に伴う、代行返上にかかる最低責任準備金不足額の支払いが、当中間期末で完了しました。さらに現在、当社が加入している適格退職年金制度が平成24年3月末日をもって終了することがすでに決定されています。その結果、適格年金の受け皿として新たな企業年金制度の構築が喫緊の問題として上がってきました。このような諸環境の変化の中で退職金制度の大幅な見直しが必要となり、現在の退職一時金部分の一定率を過去分も含めて確定拠出型年金等の新たな退職金制度への移行を決定しました。</p> <p>こうした退職金・年金制度の抜本的改定に伴い、当社の退職給付制度の状況を適切に財務諸表に反映し、財務体質の早期健全化を図るため、退職給付会計基準変更時差異を従来15年による均等額を費用処理していましたが、当中間期において未処理額全額を、一括して費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、退職給付会計基準変更時差異の一括償却額344,230千円を特別損失に計上し、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が同額減少しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。商法施行規則第43条に規定する引当金です。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しています。</p> <p>なお、当社が加入する関西繊維機械厚生年金基金の解散の目的が当事業年度にたったことから厚生年金基金解散損失引当金214,045千円計上し、同額を厚生年金基金解散損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。商法施行規則第43条に規定する引当金です。</p>		<p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しています。</p> <p>なお、当社が加入する関西繊維機械厚生年金基金の解散の目的が当事業年度にたったことから厚生年金基金解散損失引当金214,045千円計上し、同額を厚生年金基金解散損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。商法施行規則第43条に規定する引当金です。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致していること。</p> <p>金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致していること。</p> <p>借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスと一致していること。</p> <p>金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金と一致していること。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること(同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること)。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているもので有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。 これにより、その他の投資(投資不動産)が18,374千円減少し、税引前中間純利益が同額減少しています。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」及び「仮払金の増減額」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「其他資産の増減額」に、また「未払費用の増減額」及び「預り金の増減額」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「其他負債の増減額」に含めて表示しています。 なお、当中間会計期間の「其他資産の増減額」に含まれている「前渡金の増減額」は32,507千円の減少、「仮払金の増減額」は13,681千円の増加、また「其他負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は8,228千円の減少、「預り金の増減額」は753千円の減少となっています。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していました「保険積立金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下になったため、「その他」に含めて表示しました。 なお、当中間期末の「保険積立金」の金額は54,140千円です。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の追加による支出」、「差入保証金の解約による収入」、「保険積立金の追加による支出」、「保険積立金の解約による収入」及び「貸付金の返済による収入」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の追加による支出」は5,120千円、「差入保証金の解約による収入」は200千円、「保険積立金の追加による支出」は6,930千円、「保険積立金の解約による収入」は20,131千円、「貸付金の返済による収入」は310千円となっています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 これにより、販売費及び一般管理費が5,352千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。これにより、販売費及び一般管理費が13,756千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,369,005千円	1,406,510千円	1,371,402千円
* 2 . 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 (単位:千円) 投資有価証券 565,556 - 定期預金 10,000 - 建物 179,927 (175,316) 構築物 660 (660) 機械及び装置 29,874 (29,874) 土地 1,631,503 (1,621,406) 合計 2,417,522 (1,827,258) 担保付債務 1年以内に返済予定の長期借入金 468,912 (275,800) 長期借入金 493,810 (162,600) 合計 962,722 (438,400) 上記金額のうち()内書は、財団担保並びに当該債務を示しています。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 (単位:千円) 投資有価証券 937,073 - 定期預金 10,000 - 建物 165,598 (161,208) 構築物 653 (653) 機械及び装置 24,646 (24,646) 土地 1,631,503 (1,621,406) 合計 2,769,476 (1,807,915) 担保付債務 1年以内に返済予定の長期借入金 330,540 (138,100) 長期借入金 493,770 (305,000) 合計 824,310 (443,100) 上記金額のうち()内書は、財団担保並びに当該債務を示しています。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 (単位:千円) 投資有価証券 832,021 - 定期預金 28,130 - 建物 172,046 (167,548) 構築物 653 (653) 機械及び装置 27,010 (27,010) 土地 1,631,503 (1,621,406) 合計 2,691,364 (1,816,619) 担保付債務 契約履行保証 18,130 - 1年以内に返済予定の長期借入金 339,356 (157,700) 長期借入金 485,690 (242,500) 合計 825,046 (400,200) 上記金額のうち()内書は、財団担保並びに当該債務を示しています。
* 3 . 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして「その他の流動負債」に含めて計上しています。	仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして「その他の流動資産」に含めて計上しています。	仮払消費税等と仮受消費税等は、期末で相殺処理をして「その他の流動負債」に含めて計上しています。
4 . 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度限度 1,200,000千円 額の総額 借入実行残高 - 差引額 1,200,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度限度 1,850,000千円 額の総額 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,450,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度限度 1,850,000千円 額の総額 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,550,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	* 1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	40千円	受取利息	43千円	受取利息	80千円						
	受取配当金	5,351千円	受取配当金	7,734千円	受取配当金	8,929千円							
* 2. 営業外費用のうち主要なもの	売上債権の減額	22,158千円	支払利息	13,243千円	支払利息	32,790千円							
	支払利息	18,322千円	訴訟関係費	12,582千円	訴訟関係費	17,287千円							
	訴訟関係費	11,820千円			保険解約損	13,637千円							
* 3. 特別利益のうち主要なもの	土地売却益	25,770千円	投資有価証券売却益	36,516千円	土地売却益	25,770千円							
* 4. 特別損失のうち主要なもの	厚生年金基金解散損失引当金繰入額	214,045千円	退職給付会計基準変更時差異償却額	344,230千円	厚生年金基金解散損失引当金繰入額	214,045千円							
	ビル保証金解約損	70,000千円	工場土壌改良費	84,708千円	工場大規模改修費	99,161千円							
			厚生年金基金解散損失	50,334千円	ビル保証金解約損	70,000千円							
			減損損失	18,374千円									
* 5. 減損損失			当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>高知県須崎市</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	投資不動産	土地	高知県須崎市		
用途	種類	場所											
投資不動産	土地	高知県須崎市											
			当社は、事業用資産とそれ以外の資産にグルーピングを行っています。その結果、それ以外の資産グループについて地価の著しい下落が認められたので、その他資産を構成する投資不動産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,374千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産18,374千円です。なお、当該資産については、時価の算定方法に固定資産税評価額等を用いています。										
6. 減価償却実施額	有形固定資産	27,635千円	有形固定資産	44,015千円	有形固定資産	60,078千円							
	無形固定資産	695千円	無形固定資産	918千円	無形固定資産	1,464千円							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)		* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)		* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	742,139千円	現金及び預金勘定	3,387,645千円	現金及び預金勘定	3,657,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,130千円
現金及び現金同等物	642,139千円	現金及び現金同等物	3,287,645千円	現金及び現金同等物	3,539,514千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	25,727	15,503	10,224	合計	25,727	15,503	10,224	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	5,820	4,930	889	合計	5,820	4,930	889	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">17,053</td> <td style="text-align: right;">8,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">17,053</td> <td style="text-align: right;">8,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	25,727	17,053	8,674	合計	25,727	17,053	8,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	25,727	15,503	10,224																																			
合計	25,727	15,503	10,224																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	5,820	4,930	889																																			
合計	5,820	4,930	889																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	25,727	17,053	8,674																																			
合計	25,727	17,053	8,674																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,599千円</td> </tr> </table>	1年内	9,587千円	1年超	1,012千円	合計	10,599千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> </table>	1年内	1,012千円	1年超	-	合計	1,012千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,871千円</td> </tr> </table>	1年内	8,405千円	1年超	466千円	合計	8,871千円																		
1年内	9,587千円																																					
1年超	1,012千円																																					
合計	10,599千円																																					
1年内	1,012千円																																					
1年超	-																																					
合計	1,012千円																																					
1年内	8,405千円																																					
1年超	466千円																																					
合計	8,871千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,147千円	支払利息相当額	159千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	662千円	支払利息相当額	65千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,099千円	減価償却費相当額	4,344千円	支払利息相当額	813千円																		
支払リース料	1,434千円																																					
減価償却費相当額	1,147千円																																					
支払利息相当額	159千円																																					
支払リース料	802千円																																					
減価償却費相当額	662千円																																					
支払利息相当額	65千円																																					
支払リース料	5,099千円																																					
減価償却費相当額	4,344千円																																					
支払利息相当額	813千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は約定契約金額とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース資産の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	486,993	764,000	277,007
合計	486,993	764,000	277,007

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,581

(注) 当中間会計期間末において、その他有価証券の時価のあるものにつき、時価が取得原価より50%以上下落した1銘柄については37,866千円の減損処理を行っています。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	576,420	1,232,025	655,605
合計	576,420	1,232,025	655,605

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,581

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	580,143	1,062,164	482,021
合計	580,143	1,062,164	482,021

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式1銘柄については、民事再生法を申請し、上場廃止となった為、37,866千円減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,581

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は借入金を対象とした金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は借入金を対象とした金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は借入金を対象とした金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
当社には、関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
当社には、関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
当社には、関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 239円35銭 1株当たり中間純利益 12円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 347円16銭 1株当たり中間純利益 42円69銭 同左	1株当たり純資産額 302円24銭 1株当たり当期純利益 63円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載していま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	127,952	429,149	677,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	127,952	429,149	638,858
期中平均株式数(千株)	10,056.1	10,053.3	10,055.6

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年6月22日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200千株、取得価額の総額1億2,000万円を限度として取得できることを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月22日）平成17年7月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月22日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

作成日 平成16年12月24日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

作成日 平成17年12月22日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長井 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。